

ポイント制の社会参加促進プログラムはどのような高齢者に届いているのか

ー6時点の参加・非参加データに基づくエクスポージャーワイド分析よりー

○ 日本福祉大学健康社会研究センター 氏名 福定 正城 (会員番号 10323)

齊藤 雅茂 (日本福祉大学, 日本福祉大学健康社会研究センター・会員番号 5854)

キーワード: 高齢者, 介護予防, プログラム評価

1. 研究目的

近年, 高齢者の社会参加の促進に向けて, 全国各地でさまざまなプログラムが展開されている。愛知県常滑市では, 2016 年 10 月より現在に至るまで, ポイント制を活用した高齢者の社会参加促進プログラムが実施され, これまでに社会的孤立予防・軽減および介護予防に効果のあることが報告されている。他方で, 本プログラムの波及効果については, 研究の蓄積が乏しいのが現状である。そこで, 本研究では, 常滑市ポイント制社会参加促進プログラムに着目し, 6 時点の参加・非参加データに基づいて, 本プログラムがどのような高齢者に届いているのかについて, 基本属性・社会関係・社会関係資本に関連するエクスポージャーワイド分析により包括的に検証した。

2. 研究の視点および方法

2023 年時点で, 本プログラムには当該自治体高齢者の約 20%である約 4,900 人が登録している。ポイントは, ボランティア活動, 運動, サロン等に参加すると付与され, 50 ポイントで 500 円分の商品券と交換できる仕組みである。本プログラムの参加者は, 名簿情報として, 2016 年, 2019 年, 2021 年～2024 年の 6 時点において把握されている。並行して, 常滑市では日本老年学的評価研究プロジェクトの一環で, 2016 年 10 月～11 月にかけて要介護認定を受けていない高齢者を対象に, 質問紙調査を実施した。本研究では, これらのデータを個人単位で結合し, 各時点の分析対象者を 165 名から 417 名とした。本プログラムに参加する高齢者特性および経年変化を検討するため, 従属変数を 2016 年, 2019 年, 2021 年～2024 年の 6 時点における事業参加の有無とし, 2 つのモデルでロジスティック回帰分析を実施した。モデル 1 では, 基本属性である性別, 年齢, 婚姻状況, 教育年数, 等価所得, 世帯構成を同時投入した。モデル 2 では, 基本属性を調整したうえで, 社会関係 (各種社会活動への参加状況, 収入のある仕事の有無等) および社会関係資本 (地域の信頼, 互惠性の規範等) に関連する 17 指標について分析した。解析には Stata16 を用いた。

3. 倫理的配慮

本研究は, 常滑市との間で「介護保険制度等の政策評価及び社会疫学研究に関する研究協定」を締結し, 日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査委員会の承認 (承認番号: 17-23) を得ておこなわれたものである。本研究において開示すべき COI はない。本発表は関係機関および共同研究者より承諾を得ている。

4. 研究結果

分析の結果、基本属性としては、2016年時点で女性、配偶者あり、教育年数10年以上の者の参加が多かったものの、その後性別（2016年:OR=0.61, $p<.05$, 2024年:OR=0.92, $p=.524$ ）による差が縮小し、配偶者（2016年:OR=2.26, $p<.05$, 2024年:OR=1.25, $p=.209$ ）のない者、および、教育年数（2016年:OR=1.54, $p<.05$, 2024年:OR=1.16, $p=.255$ ）9年以下の者の参加が徐々に増加していた。社会関係としては、ボランティアの会（2016年:OR=2.80, $p<.05$, 2024年:OR=3.42, $p<.05$ ）、スポーツの会（2016年:OR=5.05, $p<.05$, 2024年:OR=5.39, $p<.05$ ）等の既存の各種社会活動に参加していた活動的な者が、本プログラムにも参加しやすい傾向を示し、収入のある仕事（2016年:OR=0.57, $p<.05$, 2024年:OR=0.93, $p=.639$ ）のある者の参加も徐々に増加していた。社会関係資本としては、地域の信頼（2016年:OR=1.51, $p<.05$, 2024年:OR=1.70, $p<.05$ ）、互惠性の規範（2016年:OR=1.41, $p<.05$, 2024年:OR=1.52, $p<.05$ ）の高い者が増加する傾向にあり、地域の愛着（2016年:OR=2.02, $p<.05$, 2024年:OR=2.03, $p<.05$ ）の高い者の参加が一貫して多い傾向にあった。

5. 考察

常滑市ポイント制社会参加促進プログラムは、長期間の継続により、幅広い層の高齢者に波及することが明らかになった。基本属性に着目すれば、性別差の縮小は、ポイント制による目に見える成果蓄積の仕組みが、目的・目標を重視する男性高齢者の参加意欲を促進したと考えられる。配偶者の有無および教育年数による差の縮小は、プログラムの継続による多様な高齢者層への情報の浸透が考えられる。以上を踏まえると、本プログラムは社会経済的に不利な立場とされる、男性、配偶者のない者、教育年数の短い者の参加を促進することで、健康格差を縮小する取り組みになりうることを示唆している。社会関係の分析からは、活動的であった者が一貫してプログラムに参加しやすい傾向が示された。この理由には、既存の社会活動への参加者は情報へのアクセスが良好であること、新たなプログラムへの心理的障壁が低いこと等が考えられる。また、収入のある仕事を持つ者の参加が経年的に増加したことは、退職の影響も考えられるが、ポイント制が単なる経済的インセンティブではなく、時間的制約のある就労者にとっても、参加のきっかけと継続に役立つ仕組みとして機能しているのかもしれない。社会関係資本に着目すれば、地域の信頼感や互惠的規範を持つ者の増加は、本プログラムが個人的な社会参加促進活動を超えて、地域への貢献意識を実現する場として機能し、地域に根付きつつあることを示唆している。

本研究は、エクスポージャーワイド分析を用いた社会参加促進プログラムの評価という点で学術的新規性を有すると共に、今後の社会参加促進プログラムの立案・設計のための示唆を提供するものである。他方で、本研究は、常滑市という特定の地域を対象としていることから、一般化可能性には注意が必要である。そのため、今後は異なる特性を持つ複数の自治体での検証が期待される。

謝辞:本研究はJSPS科研費(23H00060, 25K16882)の助成を受け実施した成果の一部である。